

課題と背景

日本の農村部では 1960 年代の高度経済成長以来、過疎、若者の農業離れが起きている。1990 年代になると都市に先駆け高齢化の問題が顕在化し、限界集落が注目されるようになり、現在、限界集落の消滅が問題となっている。特に中山間地でこの問題は顕著である。また本事業の対象地域となっている東ブータンの山間部の集落では、農村から首都ティンブーや他の都市への人口移動は 10 年来とくに激しく、村全体の 2 割が空き家、畑地の 5 割以上、水田の 2 割以上が栽培放棄地となっていることも珍しくない。ミャンマーは平たん地が多く、栽培放棄地の問題はまだ顕在化していないが、若者の農村、農業離れは目立つようになっている。高度経済成長を経していないブータン、ミャンマーにおいても日本の農村と同様な状況が生まれつつある。両国では農村の居住者が全国民の 6 割以上で、1 割以下の日本とは状況が異なり、農村や農業が国民の暮らしを支える大きな柱であり、日本以上に深刻な問題となっている。過疎、農業離れ、高齢化の問題は解決すべき共通課題といえる。課題解決に対して「先進国」である日本では、地域によってさまざまな取り組みがなされてきたが、明快な解決策が提示されているわけではない。その背景には、これらの問題はあくまで都市と農村の「経済的発展の格差による必然的現象」で、「理論的には当然である」という常識が一般的に根強いからである。しかし、ミャンマーやブータンを深く知れば知るほど、「経済の問題」が日本の過疎や農業離れの本質的な問題であったのか？という素朴な疑問が起きる。これらの国では、圧倒的な都市の経済力が農村の人たちを引きつけているというよりも、農村に暮らすことの価値が不明瞭になり、それが、農村住民、特に若者たちを都市に後押ししていると理解できるからである。日本でも近年は同様の傾向が見られる。1960 年代に両親を残し村を出た長男の多くは年金生活者となっているため、農村に戻って暮らすことは経済的に十分に可能なはずであるが、現実には、その動きは緩慢である。農村に暮らすことの価値が見いだせないためと考えられるのである。しかしその一方で、20 代、30 代の日本の若者の中に自然とともにゆっくりとした時間と伝統文化の中で暮らすことや、そのような環境の中で子育てをすることの価値が見直されつつある現象も生まれている。一見迂遠な道程に見えるが、過疎、農業離れ、高齢化問題の克服には、農村に暮らすことの価値や高齢者問題の具体的な取り組みが再評価されることがもっとも有効な方法となりえるのである。そのためには、「再評価」をいかに行き、定着させていくかが重要となる。この点で大学と地域住民との連携は有効な取り組みで、すでに日本では、大学として、あるいは、教員個人のイニシアティブによって学生などの若者とボランティア活動等々を通じた村落コミュニティ支援などの事業が展開され、それを通じて農村生活の見直しが行われるようになってきている。

本プロジェクトの日本人参加メンバーは、保健、高齢者、農業、農村開発問題を主な課題とした地域研究を通じて、京都大学とブータンのブータン王立大学およびブータン保健

局との間でそれぞれ5年以上、交流事業と実践研究を継続してきた。その中で、日本の中山間地の農村での過疎、農業離れ、高齢化の問題の現状や高齢者の健康支援対策に加え、ブータンにおけるGNH（国民総幸福量）の有効性、さらには具体的なプログラムのヒントをブータンの学生、教員、行政関係者に学んでもらってきた。現在シェラブツェ大学ではGNH開発センターが設立されつつあり、ブータンでは初めてとなる「大学が拠点」となった保健局、普及局などと地域社会との連携事業がスタートしようとしている。本プロジェクトでは、次の段階として、大学・行政関係者に加え、これらの問題の当事者となっているNGOや村人にも積極的に参加してもらおう。そのことによって、日本・ブータン・ミャンマーの官民学を核とした交流を通じて互いに学びあい、日本とミャンマーの参加者がブータンのGNHの理念と可能性をより一層共有できる。また、ブータンと日本でのこれまでの経験を生かし、ミャンマーで大学と地域との連携事業を実践し、村人と教員の個人的な市民活動ネットワークの交流を具体化する。ミャンマー農村が直面する過疎、農業、高齢者問題への市民的アプローチの先取りである。